

## 第三セクター等の状況に関する調査結果

## 1 調査の目的

本調査は、地方公共団体が出資（「出えん」を含む。）を行っている下記の調査対象法人について、その出資、経営等の状況を把握することを目的としています。

## 2 調査対象法人

（1）本調査においては、「第三セクター等」として、次の法人を調査対象としています。

## ① 第三セクター

- （i）一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の規定に基づいて設立されている社団法人、財団法人及び特例民法法人（以下「社団法人・財団法人」という。）のうち、地方公共団体が出資を行っている法人
- （ii）会社法の規定に基づいて設立されている株式会社、合名会社、合資会社、合同会社及び特例有限会社（以下「会社法法人」という。）のうち、地方公共団体が出資を行っている法人

## ② 地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社（以下「地方三公社」という。）

## ③ 地方独立行政法人

ただし、本調査において、以下の法人は対象としていません。

- ・事業活動の範囲が全国的な法人又は全国規模で設立されている法人
- ・銀行等金融機関又は広域的に事業を行う電力会社若しくはガス会社

（2）「Ⅱ 第三セクター等の経営状況」及び「Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の取組み」については、次の法人を調査対象としています。

- ① 地方公共団体及び地方公共団体が過半を出資する法人（以下「地方公共団体等」という。）の出資割合が 25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人（複数の地方公共団体の出資割合の合計が 25%以上の法人を含む。）
- ② 出資割合が 25%未満であるものの、地方公共団体から財政的支援（補助金、貸付金及び損失補償）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人
- ③ 地方三公社
- ④ 地方独立行政法人

## 3 調査時点

平成 24 年 3 月 31 日現在

（連絡先）

総務省自治財政局公営企業課

大塚理事官、篠崎係長、小幡調査員

電話 03-5253-5635（直通） 内線 23470

FAX 03-5253-5636

# 目 次

## I 第三セクター等の概況

1	第三セクター等の数	1
2	第三セクター等の年次別設立数	2
3	第三セクター等の業務分野	3
4	新設第三セクター等の状況	
(1)	業務分野別状況	5
(2)	地方公共団体区分別状況	5
5	第三セクター等に対する出資の状況	6
6	地方公共団体等の出資割合別法人数の状況	7
7	第三セクター等の役職員の状況	
(1)	地方公共団体区分別状況	8
(2)	法人形態別状況	9
8	第三セクターによる公の施設の管理運営状況	
(1)	法人形態別状況	10
(2)	業務分野別状況	10

## II 第三セクター等の経営状況

1	経常損益の状況	
(1)	総括	11
(2)	社団法人・財団法人	14
(3)	会社法法人	14
(4)	地方三公社	15
(5)	地方独立行政法人	16
2	純資産又は正味財産の状況	16
3	減損会計等の適用状況	18
4	財政的支援の状況	
(1)	地方公共団体からの補助金交付額の状況	20
(2)	地方公共団体からの借入残高の状況	21
(3)	地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況	22
5	委託料の状況	24

## III 情報公開・経営の点検評価の取組み

1	第三セクター等の情報公開等の状況	25
2	経営の点検評価	25
3	抜本的改革の取組状況	26

## IV 第三セクター等の統廃合等の状況

## V 第三セクター等の法的整理の状況

## I 第三セクター等の概況

### 1 第三セクター等の数

- 第三セクター等の数は 8,308 法人（社団法人・財団法人 3,616 法人、会社法法人 3,565 法人、地方三公社 1,033 法人、地方独立行政法人 94 法人）であり、平成 23 年度調査時（8,484 法人）に比べ 176 法人減少しています。

区分	都道府県	指定都市	市区町村	合計（構成比）	（参考） 23年度調査
第三セクター計	1,970	553	4,658	7,181（86.4%）	7,317
社団法人・財団法人	1,398	303	1,915	3,616（43.5%）	3,723
公益社団・財団法人	291	64	332	687（8.3%）	345
社団法人	23	2	16	41（0.5%）	19
財団法人	268	62	316	646（7.8%）	326
一般社団・財団法人	33	5	202	240（2.9%）	207
社団法人	9	1	36	46（0.6%）	38
財団法人	24	4	166	194（2.3%）	169
特例民法法人	1,074	234	1,381	2,689（32.4%）	3,171
旧社団法人	192	4	107	303（3.6%）	341
旧財団法人	882	230	1,274	2,386（28.7%）	2,830
会社法法人	572	250	2,743	3,565（42.9%）	3,594
株式会社	570	248	2,476	3,294（39.6%）	3,320
その他会社法法人	2	2	267	271（3.3%）	274
地方三公社	117	31	885	1,033（12.4%）	1,084
地方住宅供給公社	41	10	0	51（0.6%）	52
地方道路公社	35	3	0	38（0.5%）	40
土地開発公社	41	18	885	944（11.4%）	992
第三セクター及び地方三公社	2,087	584	5,543	8,214（98.9%）	8,401
地方独立行政法人	62	11	21	94（1.1%）	83
計	2,149	595	5,564	8,308（100.0%）	8,484

（注1）「都道府県」「指定都市」「市区町村」とは、当該法人に対する主要な出資地方公共団体の区分を指す。

（注2）（参考）にある「23年度調査」のデータは、平成 23 年度に実施した「第三セクター等の状況に関する調査（平成 23 年 3 月 31 日現在）」におけるデータを指す。以下の表において同じ。

（注3）表、グラフ等については端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。（以下の表、グラフにおいて同じ）

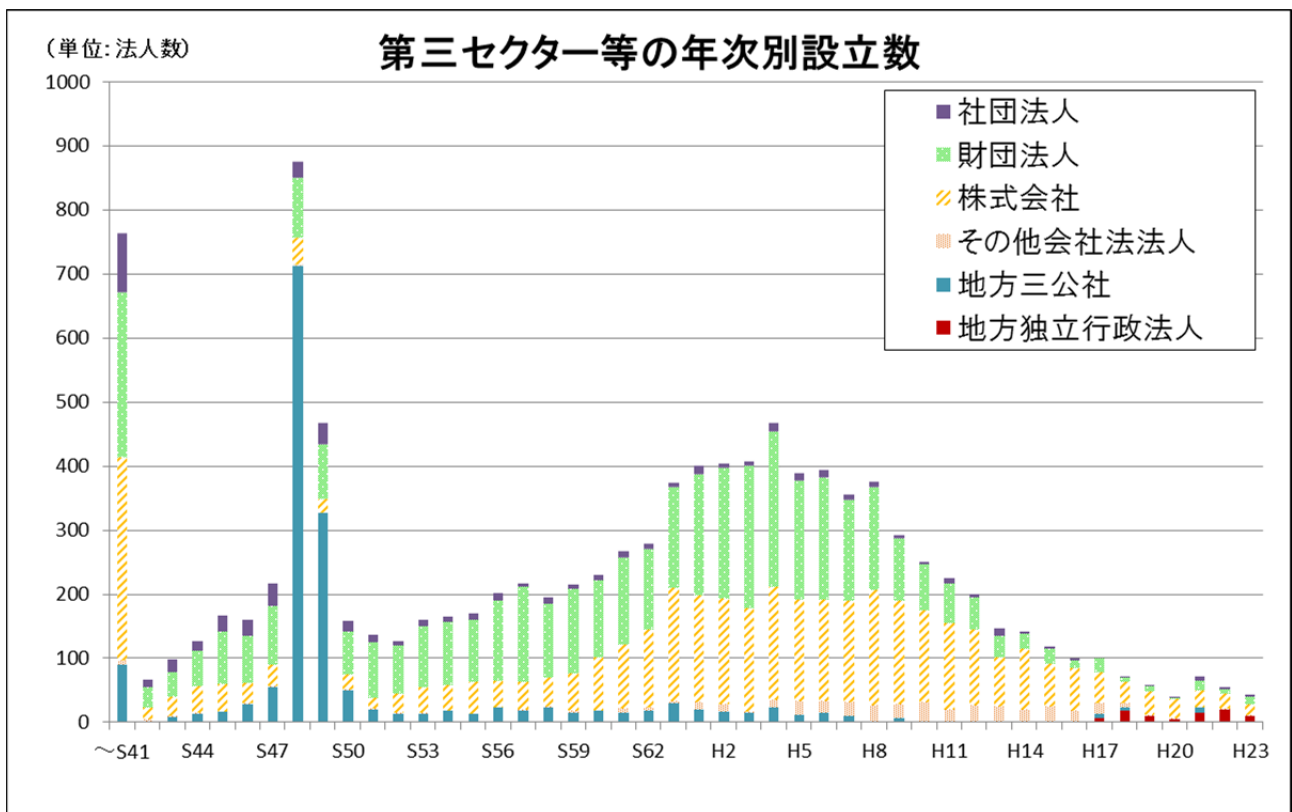
#### （参考）法人数の推移

区分	H15調査	H16調査	H17調査	H18調査	H19調査	H20調査	H21調査	H22調査	H23調査	H24調査
第三セクター計	8,457	8,357	8,217	7,973	7,775	7,686	7,535	7,439	7,317	7,181
社団法人・財団法人	4,636	4,534	4,390	4,183	4,051	3,973	3,863	3,813	3,723	3,616
会社法法人	3,821	3,823	3,827	3,790	3,724	3,713	3,672	3,626	3,594	3,565
地方三公社	1,654	1,590	1,392	1,227	1,205	1,175	1,150	1,117	1,084	1,033
第三セクター及び地方三公社	10,111	9,947	9,609	9,200	8,980	8,861	8,685	8,556	8,401	8,214
地方独立行政法人				8	27	38	44	62	83	94
総計	10,111	9,947	9,609	9,208	9,007	8,899	8,729	8,618	8,484	8,308

（注）地方独立行政法人は平成 18 年度調査から調査対象としている。

## 2 第三セクター等の年次別設立数（暦年）

- ・ 第三セクター等の設立数の推移を見ると、平成9年以降は減少傾向にありましたが、平成21年は増加し、その後は再び減少しています。また、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）が平成16年から施行されたことにより、地方独立行政法人の設立が目立つようになってきました。
- ・ 平成23年に新たに設立された44法人の内訳は、社団・財団法人の設立が15法人、会社法法人の設立が18法人、地方独立行政法人の設立が11法人となっています。なお、地方三公社の新規設立はありませんでした。

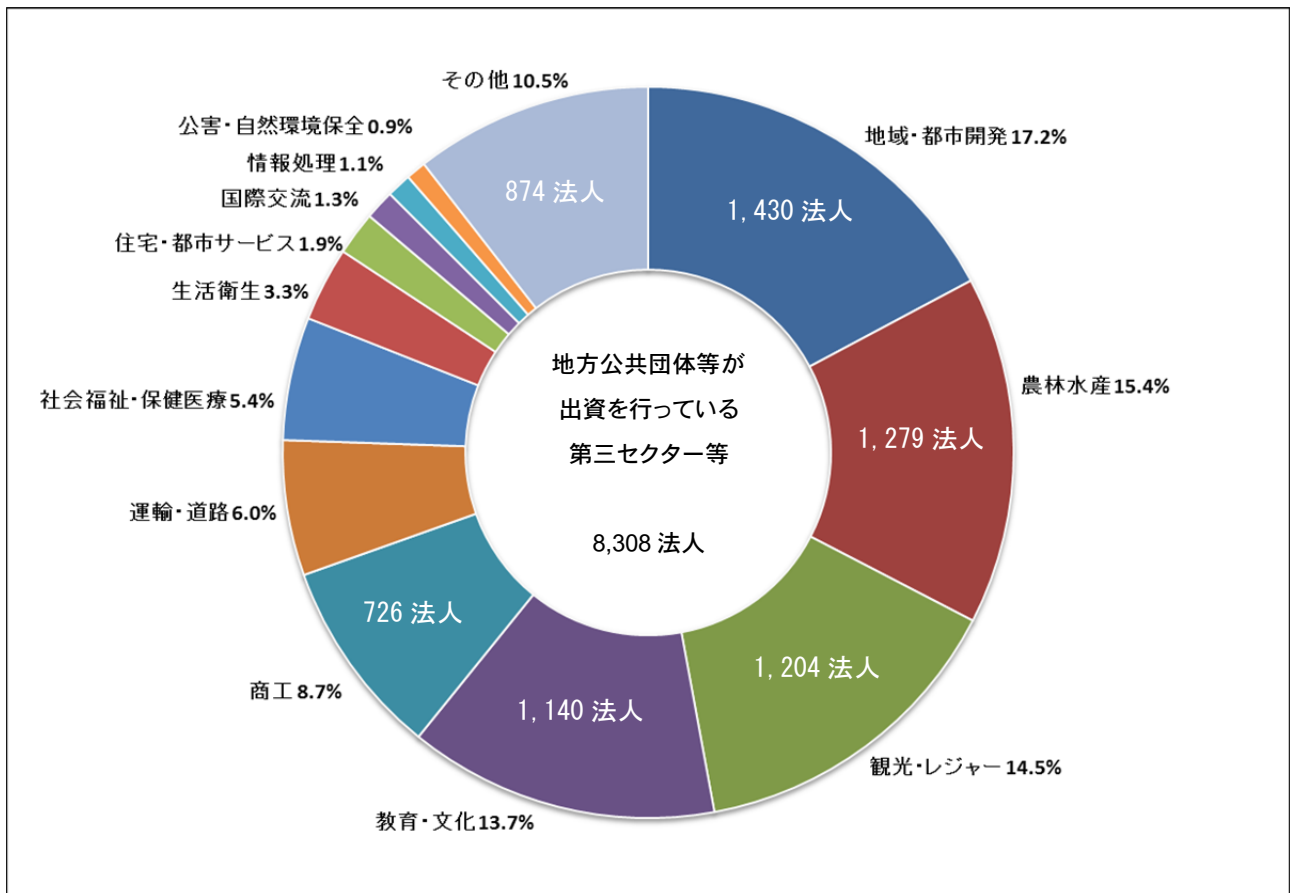


設立年（暦年）	S42	S47	S52	S57	S62	H4	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
社団法人	12	34	7	6	8	12	6	4	7	6	11	4	4	3	0	2	1	1	6	4	3
財団法人	31	92	75	149	126	243	97	71	62	50	33	23	23	12	21	7	9	2	15	7	12
株式会社	19	34	30	43	121	177	162	144	135	118	78	96	66	68	48	33	36	30	27	23	17
その他会社法法人	1	1	1	2	5	12	21	29	21	26	23	19	26	17	17	6	1	1	1	1	1
地方三公社	4	56	14	18	19	23	7	3	0	1	2	1	0	0	7	5	0	1	8	0	0
地方独立行政法人	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	1	7	19	11	5	15	21	11
計	67	217	127	218	279	467	293	251	225	201	147	143	119	101	100	72	58	40	72	56	44

### 3 第三セクター等の業務分野

- ・ 第三セクター等の業務分野は「地域・都市開発」が最も多く（1,430 法人）、次いで「農林水産」（1,279 法人）、「観光・レジャー」（1,204 法人）の順になっています。
- ・ 「情報処理」、「運輸・道路」、「観光・レジャー」分野では株式会社の割合が高く、「国際交流」、「公害・自然環境保全」、「社会福祉・保健医療」分野では、社団法人・財団法人の割合が高くなっています。

※ 各業務分野の分類については次頁を参照



業務分野	公益社団法人	一般社団法人	特例民団法人 (旧社団)	公益財団法人	一般財団法人	特例民団法人 (旧財団)	株式会社	その他会社法法人	地方住宅供給公社	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	合計	(参考) 23年度調査
地域・都市開発	0	3	3	34	15	193	238	2	0	0	942	0	1,430	1,497
住宅・都市サービス	0	0	1	3	4	42	57	1	51	0	1	0	160	168
観光・レジャー	1	11	22	25	29	201	855	60	0	0	0	0	1,204	1,226
農林水産	30	17	225	48	29	256	519	154	0	0	0	1	1,279	1,300
商工	1	2	7	53	17	215	408	18	0	0	0	5	726	723
社会福祉・保健医療	3	3	5	76	15	302	16	1	0	0	0	31	452	465
生活衛生	1	1	6	16	5	158	78	8	0	0	0	0	273	285
運輸・道路	0	1	1	2	1	36	406	12	0	38	0	0	497	509
教育・文化	0	3	22	247	61	697	50	3	0	0	1	56	1,140	1,160
公害・自然環境保全	2	1	2	17	4	43	5	0	0	0	0	0	74	74
情報処理	0	1	2	0	0	4	82	1	0	0	0	0	90	94
国際交流	0	1	0	36	3	68	1	0	0	0	0	0	109	114
その他	3	2	7	89	11	171	579	11	0	0	0	1	874	869
計	41	46	303	646	194	2,386	3,294	271	51	38	944	94	8,308	8,484

(各業務分野の分類)

業務分野	分類
地域・都市開発	①土地開発公社、②土地開発等の業務を行う法人、③住宅団地・工業団地造成事業等を行う法人、④土地区画整理協会、⑤公園協会、⑥ステーションビル、⑦土木工事の設計監理業務を行う法人、⑧都市計画の調査を行う法人 等
住宅・都市サービス	①地方住宅供給公社、②住宅サービス公社、③住宅協会、④建築士協会、⑤建築技術センター、⑥ガス供給会社、⑦熱供給公社 等
観光・レジャー	①観光開発公社、②観光物産振興公社、③観光振興公社、④観光バス会社、⑤レジャー施設の管理運営を行う法人 等
農林水産	①農地保有合理化法人、②農産物安定基金協会、③造林公社、④畜産公社、⑤漁業公社、⑥家畜畜産物衛生指導協会、⑦牛乳検査協会、⑧農業後継者育成協会、⑨緑化センター、⑩農業（林業・漁業）信用基金協会、⑪林業従事者退職金共済基金、⑫水産公害対策基金、⑬第一次産業活用村、⑭ワイン製造会社、⑮農林水産関係の特産品の製造・販売・宣伝等を行う法人、⑯農産物・畜産物・水産物の流通業務を行う法人 等
商工	①中小企業振興公社、②地場産業振興センター、③高度技術振興財団（テクノポリス開発機構等）、④工業技術振興協会、⑤中小企業情報センター、⑥コンベンションビューロー、⑦中小企業会館、⑧産業展示館、⑨工業材料分析センター、⑩産業振興基金、⑪国際貿易センター、⑫特産品の製造・販売・宣伝等を行う法人（農林水産関係の特産品に関するものを除く） 等
社会福祉・保健医療	①国民年金福祉協会（国民年金保養センターの受託運営）、②大規模年金保養基地の受託運営を行う法人、③勤労者いこいの村の管理運営を行う法人、④環境衛生指導センター、⑤長寿社会振興財団、⑥高齢者問題研究協会、⑦高齢者問題研究所、⑧アイバンク・腎バンク、⑨社会福祉基金、⑩交通事故被災者援護協会、⑪検診センター、⑫救急医療情報センター、⑬医学総合研究所、⑭民間社会福祉施設職員共済財団、⑮シルバー人材センター、⑯労働者福祉協会 等
生活衛生	①水道サービス協会、②下水道公社、③一般廃棄物（ゴミ、し尿等）及び産業廃棄物の処理を行う法人、④ゴミの減量・リサイクルの推進を行う法人 等
運輸・道路	①地方道路公社、②フェリーふ頭公社、③高速道路協会、④空港ターミナルビル、⑤鉄道、⑥モノレール、⑦流通ターミナル、⑧駐車場公社 等
教育・文化	①埋蔵文化財センター、②私学振興協会、③育英奨学会、④体育協会、⑤生涯学習協会、⑥交響楽団、⑦市民会館等の管理等を行う法人 等
公害・自然環境保全	①公害防止協会、②自然保護財団、③緑の基金 等
情報処理	①電子計算機センター、②流通業務サービス協会 等
国際交流	①国際交流協会、②国際交流基金 等
その他	①庁舎・職員会館の管理を行う法人、②行政情報センター、③消防協会、④暴力団追放県民センター、⑤テレビ放送会社（ケーブルテレビ会社を含む）、⑥シンクタンク（都市計画等特定の目的・業務を持つものを除く） 等

#### 4 新設第三セクター等の状況（暦年）

- 平成23年中（平成23年1月1日～12月31日）に新設された第三セクター等についてみると、その数は44法人であり、業務分野別では、「社会福祉・保健医療」及び「教育・文化」が各10法人と最も多く、次いで「農林水産」（7法人）となっています。
- 地方独立行政法人の設立は11法人となっており、「社会福祉・保健医療」（病院事業8法人）、「教育・文化」（公立大学法人3法人）となっています。

##### （1）業務分野別状況

業務分野	平成23年新設法人内訳										22年新設法人内訳
	公益・一般社団法人	公益・一般財団法人	特例民法法人	株式会社	その他会社法人	地方住宅供給公社	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	合計	
地域・都市開発	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2
住宅・都市サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
観光・レジャー	1	2	0	3	0	0	0	0	0	6	6
農林水産	2	1	0	4	0	0	0	0	0	7	10
商工	0	0	0	4	1	0	0	0	0	5	0
社会福祉・保健医療	0	1	0	1	0	0	0	0	8	10	13
生活衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
運輸・道路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
教育・文化	0	7	0	0	0	0	0	0	3	10	12
公害・自然環境保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	1	0	4	0	0	0	0	0	5	6
計	3	12	0	17	1	0	0	0	11	44	56

##### （2）地方公共団体区分別状況

区分	公益・一般社団法人	公益・一般財団法人	特例民法法人	株式会社	その他会社法人	地方住宅供給公社	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	合計
都道府県	0	1	0	2	0	0	0	0	4	7
指定都市	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2
市区町村	3	11	0	14	1	0	0	0	6	35
全国合計	3	12	0	17	1	0	0	0	11	44
（参考）23年度調査	4	7	0	23	1	0	0	0	21	56



## 5 第三セクター等に対する出資の状況

- ・ 第三セクター等に対する地方公共団体等からの出資額は4兆5,393億円であり、出資総額6兆5,041億円の69.8%となっています。
- ・ 法人区分別の出資総額は、社団法人・財団法人については1兆1,597億円、会社法法人については2兆9,518億円であり、このうち地方公共団体等からの出資額は、社団法人・財団法人については7,911億円(68.2%)、会社法法人については1兆3,556億円(45.9%)となっています。なお、今年度調査では、地方独立行政法人に対する出資総額は1兆2,354億円となっており、社団法人・財団法人に対する出資総額を初めて上回りました。
- ・ 民間・国等からの出資額は、社団法人・財団法人については3,686億円、会社法法人については1兆5,961億円となっています。

(単位：百万円)

法人区分	主な出資団体	出資総額			地方公共団体等出資割合 (B/A)	法人数 (C)	1法人当たり平均出資総額 (A/C)	1法人当たり平均地方公共団体等出資額 (B/C)	
		(A)	(B)	民間等出資額					
第三セクター	都道府県	2,578,228	1,427,442	1,150,786	55.4%	1,970	1,309	725	
	指定都市	739,619	372,124	367,495	50.3%	553	1,337	673	
	市区町村	793,651	347,213	446,438	43.7%	4,658	170	75	
	(小計)	4,111,498	2,146,778	1,964,719	52.2%	7,181	573	299	
	社団法人 財団法人	都道府県	855,991	553,239	302,752	64.6%	1,398	612	396
		指定都市	89,204	63,764	25,440	71.5%	303	294	210
		市区町村	214,527	174,137	40,390	81.2%	1,915	112	91
		(小計)	1,159,721	791,139	368,582	68.2%	3,616	321	219
	会社法法人	都道府県	1,722,237	874,203	848,034	50.8%	572	3,011	1,528
		指定都市	650,415	308,360	342,055	47.4%	250	2,602	1,233
		市区町村	579,125	173,076	406,049	29.9%	2,743	211	63
		(小計)	2,951,777	1,355,639	1,596,137	45.9%	3,565	828	380
地方三公社	都道府県	1,095,791	1,095,791	0	100.0%	117	9,366	9,366	
	指定都市	54,785	54,785	0	100.0%	31	1,767	1,767	
	市区町村	6,610	6,610	0	100.0%	885	7	7	
	(小計)	1,157,187	1,157,187	0	100.0%	1,033	1,120	1,120	
第三セクター 及び 地方三公社	都道府県	3,674,019	2,523,233	1,150,786	68.7%	2,087	1,760	1,209	
	指定都市	794,404	426,909	367,495	53.7%	584	1,360	731	
	市区町村	800,262	353,823	446,438	44.2%	5,543	144	64	
	(小計)	5,268,685	3,303,965	1,964,719	62.7%	8,214	641	402	
地方独立 行政法人	都道府県	921,451	921,451	0	100.0%	62	14,862	14,862	
	指定都市	249,161	249,161	0	100.0%	11	22,651	22,651	
	市区町村	64,758	64,758	0	100.0%	21	3,084	3,084	
	(小計)	1,235,370	1,235,370	0	100.0%	94	13,142	13,142	
総計	都道府県	4,595,471	3,444,684	1,150,786	75.0%	2,149	2,138	1,603	
	指定都市	1,043,565	676,070	367,495	64.8%	595	1,754	1,136	
	市区町村	865,019	418,581	446,438	48.4%	5,564	155	75	
	総計	6,504,055	4,539,336	1,964,719	69.8%	8,308	783	546	
(参考) 23年度調査	都道府県	4,536,132	3,368,791	1,167,341	74.3%	2,203	2,059	1,529	
	指定都市	979,554	630,351	349,203	64.4%	614	1,595	1,027	
	市区町村	866,385	413,515	452,870	47.7%	5,667	153	73	
	計	6,382,071	4,412,656	1,969,415	69.1%	8,484	752	520	



## 6 地方公共団体等の出資割合別法人数の状況

- ・ 社団法人・財団法人のうち、地方公共団体等が100%出資している法人は、都道府県分が20.3%であるのに対し、指定都市分では44.6%、市区町村分では58.5%と高くなっています。
- ・ 地方公共団体等が100%出資している法人については、会社法法人では5.0%と、社団法人・財団法人の42.6%に比べて低くなっています。

### <社団法人・財団法人>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計 法人数 (a)
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	
都道府県	257	18.4%	275	19.7%	157	11.2%	425	30.4%	284	20.3%	1,398
指定都市	36	11.9%	34	11.2%	37	12.2%	61	20.1%	135	44.6%	303
市区町村	85	4.4%	119	6.2%	172	9.0%	419	21.9%	1,120	58.5%	1,915
計	378	10.5%	428	11.8%	366	10.1%	905	25.0%	1,539	42.6%	3,616
(参考) 23年度調査	382	10.3%	446	12.0%	389	10.4%	913	24.5%	1,593	42.8%	3,723

### <会社法法人>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計 法人数 (a)
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	
都道府県	236	41.3%	173	30.2%	102	17.8%	55	9.6%	6	1.0%	572
指定都市	110	44.0%	54	21.6%	50	20.0%	20	8.0%	16	6.4%	250
市区町村	794	28.9%	561	20.5%	665	24.2%	568	20.7%	155	5.7%	2,743
計	1,140	32.0%	788	22.1%	817	22.9%	643	18.0%	177	5.0%	3,565
(参考) 23年度調査	1,149	32.0%	787	21.9%	849	23.6%	634	17.6%	175	4.9%	3,594

### <第三セクター計>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計 法人数 (a)
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	
都道府県	493	25.0%	448	22.7%	259	13.1%	480	24.4%	290	14.7%	1,970
指定都市	146	26.4%	88	15.9%	87	15.7%	81	14.6%	151	27.3%	553
市区町村	879	18.9%	680	14.6%	837	18.0%	987	21.2%	1,275	27.4%	4,658
計	1,518	21.1%	1,216	16.9%	1,183	16.5%	1,548	21.6%	1,716	23.9%	7,181
(参考) 23年度調査	1,531	20.9%	1,233	16.9%	1,238	16.9%	1,547	21.1%	1,768	24.2%	7,317

## 7 第三セクター等の役職員の状況

- ・ 第三セクター等の役職員数は30万5,646人であり、うち3万1,531人(10.3%)が地方公共団体退職者、4万1,180人(13.5%)が地方公共団体出向者となっています。
- ・ 法人形態別に見ると、第三セクター及び地方三公社の役職員数は前年度に比べ8,290人減少している一方、地方独立行政法人は新規設立等により役職員数が5,566人増加しています。第三セクター等全体としては、2,724人の減少となっています。

### (1) 地方公共団体区分別状況

#### <役職員>

区分	24年度調査				23年度調査					
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
都道府県	126,451	18,773	14.8%	15,084	11.9%	127,042	18,854	14.8%	16,236	12.8%
指定都市	45,758	5,803	12.7%	5,951	13.0%	47,518	5,900	12.4%	6,865	14.4%
市区町村	133,437	6,955	5.2%	20,145	15.1%	133,810	5,751	4.3%	21,255	15.9%
計	305,646	31,531	10.3%	41,180	13.5%	308,370	30,505	9.9%	44,356	14.4%

#### <役員>

区分	24年度調査				23年度調査					
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
都道府県	29,906	2,923	9.8%	5,247	17.5%	31,309	2,999	9.6%	5,359	17.1%
指定都市	7,490	910	12.1%	1,202	16.0%	7,884	934	11.8%	1,332	16.9%
市区町村	57,040	3,576	6.3%	13,572	23.8%	58,786	3,601	6.1%	14,173	24.1%
計	94,436	7,409	7.8%	20,021	21.2%	97,979	7,534	7.7%	20,864	21.3%

#### <職員>

区分	24年度調査				23年度調査					
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
都道府県	96,545	15,850	16.4%	9,837	10.2%	95,733	15,856	16.6%	10,877	11.4%
指定都市	38,268	4,893	12.8%	4,749	12.4%	39,634	4,966	12.5%	5,533	14.0%
市区町村	76,397	3,379	4.4%	6,573	8.6%	75,024	2,150	2.9%	7,082	9.4%
計	211,210	24,122	11.4%	21,159	10.0%	210,391	22,972	10.9%	23,492	11.2%

## (2) 法人形態別状況

### <役員>

区分	24年度調査					23年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター計	237,797	12,868	5.4%	22,058	9.3%	245,166	13,385	5.5%	23,926	9.8%
社団法人・財団法人	114,870	8,922	7.8%	17,094	14.9%	119,736	9,416	7.9%	18,945	15.8%
会社法法人	122,927	3,946	3.2%	4,964	4.0%	125,430	3,969	3.2%	4,981	4.0%
地方三公社	20,116	934	4.6%	11,908	59.2%	21,037	947	4.5%	12,389	58.9%
第三セクター及び 地方三公社	257,913	13,802	5.4%	33,966	13.2%	266,203	14,332	5.4%	36,315	13.6%
地方独立行政法人	47,733	17,729	37.1%	7,214	15.1%	42,167	16,173	38.4%	8,041	19.1%
計	305,646	31,531	10.3%	41,180	13.5%	308,370	30,505	9.9%	44,356	14.4%

### <役員>

区分	24年度調査					23年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター計	82,936	6,623	8.0%	13,312	16.1%	86,045	6,727	7.8%	13,850	16.1%
社団法人・財団法人	52,191	4,637	8.9%	9,281	17.8%	54,875	4,719	8.6%	9,845	17.9%
会社法法人	30,745	1,986	6.5%	4,031	13.1%	31,170	2,008	6.4%	4,005	12.8%
地方三公社	10,781	560	5.2%	6,675	61.9%	11,304	613	5.4%	6,979	61.7%
第三セクター及び 地方三公社	93,717	7,183	7.7%	19,987	21.3%	97,349	7,340	7.5%	20,829	21.4%
地方独立行政法人	719	226	31.4%	34	4.7%	630	194	30.8%	35	5.6%
計	94,436	7,409	7.8%	20,021	21.2%	97,979	7,534	7.7%	20,864	21.3%

### <職員>

区分	24年度調査					23年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター計	154,861	6,245	4.0%	8,746	5.6%	159,121	6,659	4.2%	10,076	6.3%
社団法人・財団法人	62,679	4,285	6.8%	7,813	12.5%	64,861	4,698	7.2%	9,100	14.0%
会社法法人	92,182	1,960	2.1%	933	1.0%	94,260	1,961	2.1%	976	1.0%
地方三公社	9,335	374	4.0%	5,233	56.1%	9,733	334	3.4%	5,410	55.6%
第三セクター及び 地方三公社	164,196	6,619	4.0%	13,979	8.5%	168,854	6,993	4.1%	15,486	9.2%
地方独立行政法人	47,014	17,503	37.2%	7,180	15.3%	41,537	15,979	38.5%	8,006	19.3%
計	211,210	24,122	11.4%	21,159	10.0%	210,391	22,972	10.9%	23,492	11.2%

## 8 第三セクターによる公の施設の管理運営状況

- ・ 第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）において、指定管理者として公の施設の管理運営を行っている法人は 2,733 法人あり、第三セクター全体の 38.1% にあたります。

### （１）法人形態別状況

区分	平成24年度調査			平成23年度調査		
	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比
社団法人・財団法人	3,616	1,528	42.3%	3,723	1,562	42.0%
公益・一般社団法人	87	17	19.5%	57	14	24.6%
公益・一般財団法人	840	401	47.7%	495	232	46.9%
特例民法法人	2,689	1,110	41.3%	3,171	1,316	41.5%
会社法法人	3,565	1,205	33.8%	3,594	1,205	33.5%
株式会社	3,294	1,059	32.1%	3,320	1,058	31.9%
その他会社法法人	271	146	53.9%	274	147	53.6%
総計	7,181	2,733	38.1%	7,317	2,767	37.8%

### （２）業務分野別状況

業務分野	平成24年度調査			平成23年度調査		
	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比
合計	7,181	2,733	38.1%	7,317	2,767	37.8%
地域・都市開発	488	172	35.2%	505	173	34.3%
住宅・都市サービス	108	17	15.7%	116	18	15.5%
観光・レジャー	1,204	833	69.2%	1,226	837	68.3%
農林水産	1,278	400	31.3%	1,299	413	31.8%
商工	721	199	27.6%	718	195	27.2%
社会福祉・保健医療	421	132	31.4%	442	139	31.4%
生活衛生	273	33	12.1%	285	36	12.6%
運輸・道路	459	53	11.5%	469	55	11.7%
教育・文化	1,083	701	64.7%	1,107	712	64.3%
公害・自然環境保全	74	19	25.7%	74	18	24.3%
情報処理	90	7	7.8%	94	6	6.4%
国際交流	109	24	22.0%	114	25	21.9%
その他	873	143	16.4%	868	140	16.1%

## Ⅱ 第三セクター等の経営状況

### 1 経常損益の状況（平成24年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

#### （1）総括

##### ① 法人形態別状況

- ・ 第三セクター等のうち、①地方公共団体等の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人及び会社法人②出資割合が25%未満であるものの財政的支援（注1）を受けている社団法人・財団法人及び会社法人③地方三公社④地方独立行政法人の7,063法人から22法人（注2）を除いた7,041法人（以下「経営状況等調査対象法人」という。）を調査対象としています。
- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法人）については、3,555法人（60.1%）が黒字、2,361法人（39.9%）が赤字となっています。また、地方三公社については、557法人（54.0%）が黒字、474法人（46.0%）が赤字となっています。

（注1）ここで「財政的支援」とは、補助金、貸付金及び損失補償のことをいいます。

（注2）第三セクター等のうち、清算手続中、休眠中、設立後間もない等の理由により財務諸表（損益計算書、収支計算書）が作成されていない22法人については、「Ⅱ 第三セクター等の経営状況」から除かれています。

（単位：百万円）

区分	24年度調査			23年度調査		
	法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額
第三セクター計	5,916		119,588	6,023		98,479
（黒字法人）	3,555	60.1%	208,778	3,677	61.0%	182,760
（赤字法人）	2,361	39.9%	▲ 89,190	2,346	39.0%	▲ 84,281
社団法人・財団法人	3,387		41,440	3,487		17,983
（当期正味財産増加法人）	1,822	53.8%	92,415	1,975	56.6%	65,636
（当期正味財産減少法人）	1,565	46.2%	▲ 50,975	1,512	43.4%	▲ 47,652
会社法人	2,529		78,148	2,536		80,495
（経常黒字法人）	1,733	68.5%	116,363	1,702	67.1%	117,124
（経常赤字法人）	796	31.5%	▲ 38,215	834	32.9%	▲ 36,629
地方三公社	1,031		34,468	1,081		36,202
（経常黒字法人）	557	54.0%	49,754	606	56.1%	51,483
（経常赤字法人）	474	46.0%	▲ 15,286	475	43.9%	▲ 15,281
地方住宅供給公社	50		22,318	51		23,844
（経常黒字法人）	29	58.0%	26,775	33	64.7%	26,635
（経常赤字法人）	21	42.0%	▲ 4,458	18	35.3%	▲ 2,791
地方道路公社	38		6,386	40		10,284
（経常黒字法人）	33	86.8%	8,467	35	87.5%	11,326
（経常赤字法人）	5	13.2%	▲ 2,082	5	12.5%	▲ 1,041
土地開発公社	943		5,765	990		2,073
（経常黒字法人）	495	52.5%	14,511	538	54.3%	13,522
（経常赤字法人）	448	47.5%	▲ 8,746	452	45.7%	▲ 11,448
第三セクター及び地方三公社	6,947		154,056	7,104		134,680
（経常黒字法人）	4,112	59.2%	258,532	4,283	60.3%	234,243
（経常赤字法人）	2,835	40.8%	▲ 104,476	2,821	39.7%	▲ 99,562
地方独立行政法人	94		27,264	83		38,911
（経常黒字法人）	84	89.4%	28,588	72	86.7%	40,290
（経常赤字法人）	10	10.6%	▲ 1,323	11	13.3%	▲ 1,379
総計	7,041		181,321	7,187		173,592
（黒字法人）	4,196	59.6%	287,120	4,355	60.6%	274,533
（赤字法人）	2,845	40.4%	▲ 105,799	2,832	39.4%	▲ 100,941

※経常利益（損失）：営業利益（損失）＋営業外収益（受取利息等）－営業外費用（支払利息等）

当期正味財産増加（減少）額：当期における正味財産（資産－負債）の増加（減少）額

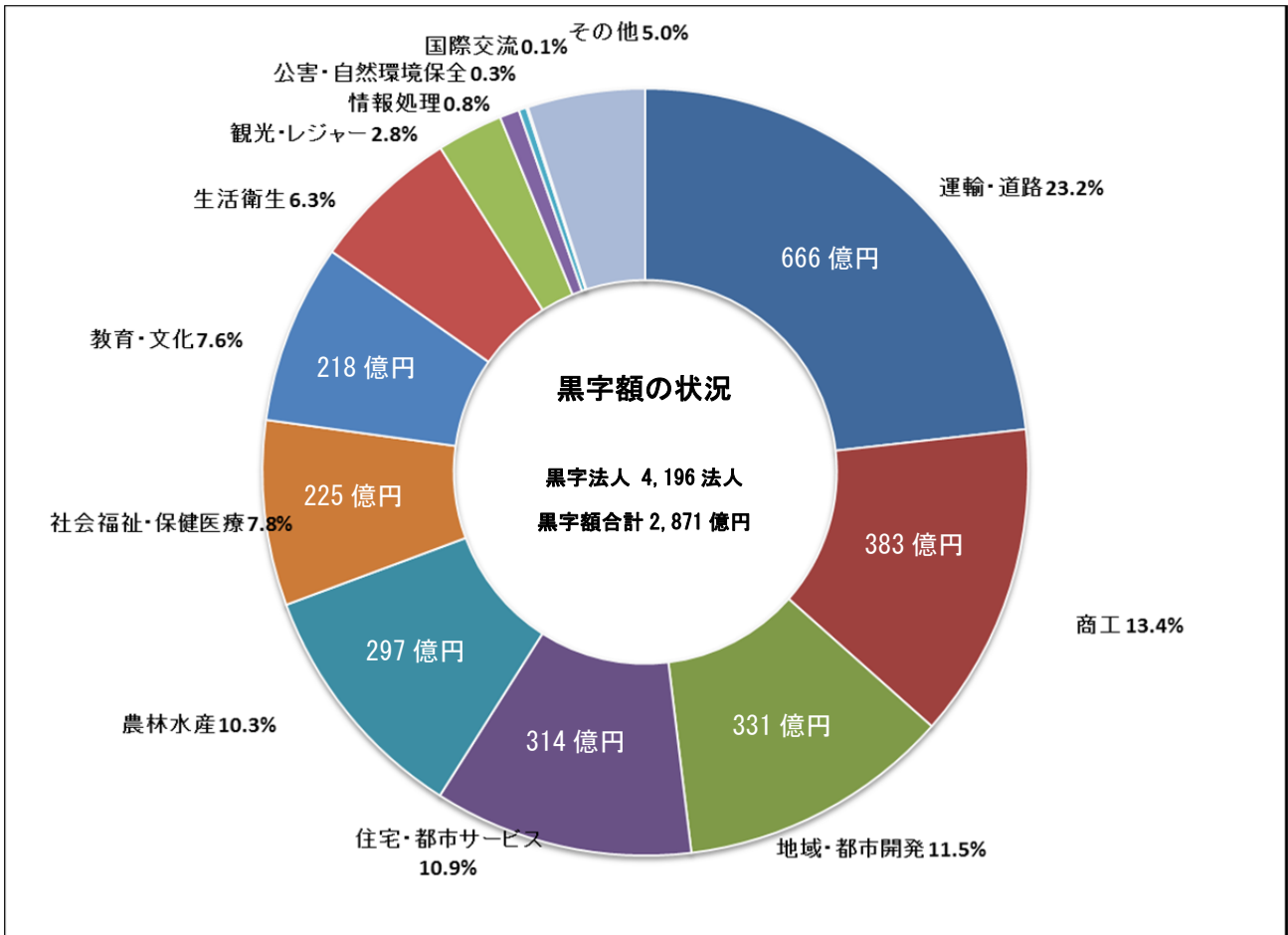
## ②業務分野別状況

- ・ 黒字法人数の割合を業務分野別にみると、「情報処理」(78.2%)が最も高く、「住宅・都市サービス」(67.8%)が続き、赤字法人数の割合を業務分野別にみると、「国際交流」が最も高く(60.4%)、「地域・都市開発」(43.9%)が続いています。
- ・ 黒字法人数の割合が前年度と比べ増加したのは「その他」(3.7%増加)及び「観光・レジャー」(3.2%増加)の2分野で、それ以外の業務分野では赤字法人数の割合が増加しています。

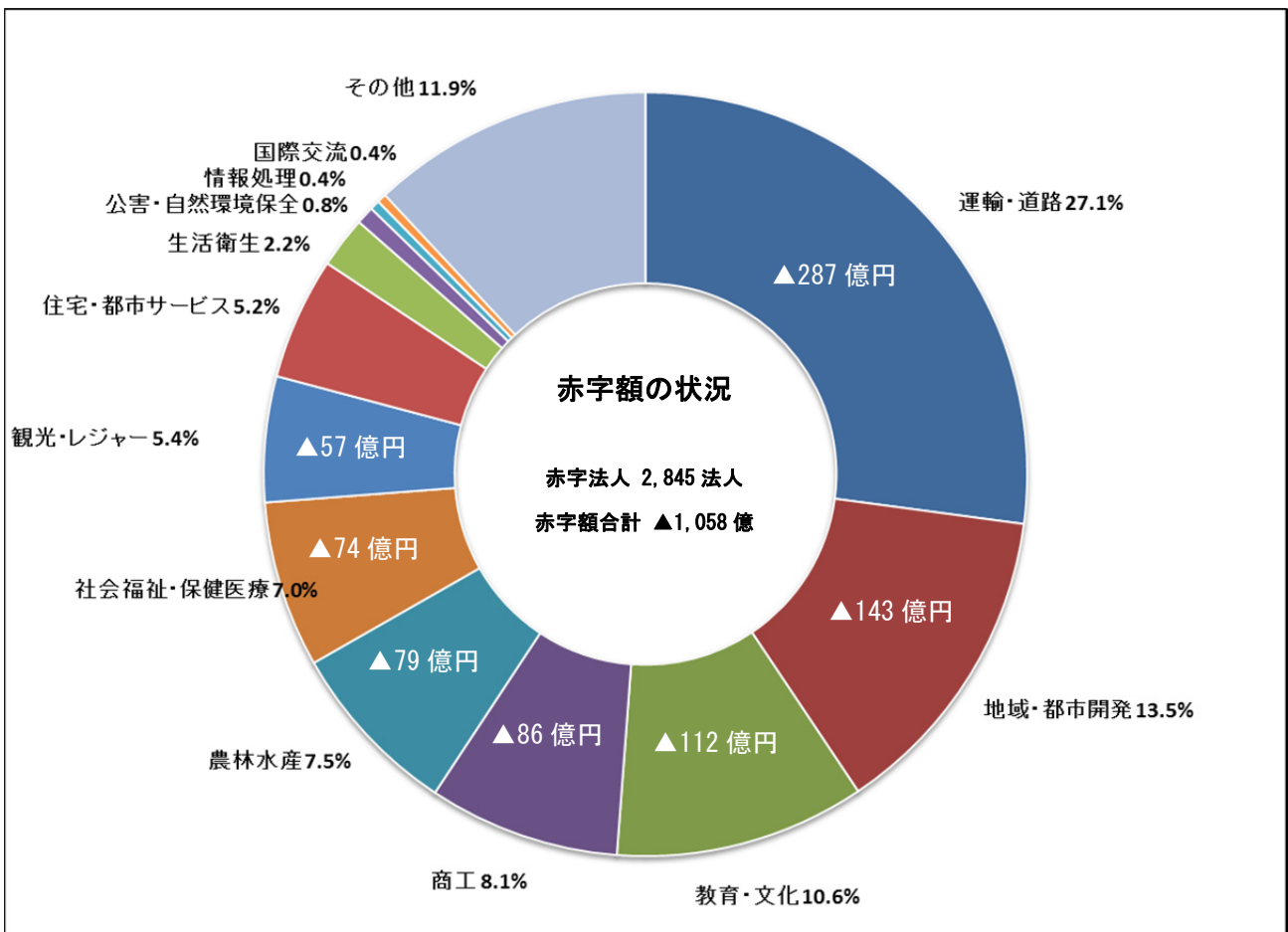
(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	24年度調査			全体 法人数 (a')	23年度調査		
		法人数 (b)	b/a	金額		法人数 (c)	c/a'	金額
合 計 (黒字法人)	7,041	4,196	59.6%	287,120	7,187	4,355	60.6%	274,533
(赤字法人)		2,845	40.4%	▲ 105,799		2,832	39.4%	▲ 100,941
地域・都市開発 (黒字法人)	1,336	750	56.1%	33,071	1,395	813	58.3%	31,720
(赤字法人)		586	43.9%	▲ 14,269		582	41.7%	▲ 16,379
住宅・都市サービス (黒字法人)	121	82	67.8%	31,367	126	90	71.4%	32,943
(赤字法人)		39	32.2%	▲ 5,476		36	28.6%	▲ 3,720
観光・レジャー (黒字法人)	1,017	591	58.1%	8,010	1,025	563	54.9%	10,930
(赤字法人)		426	41.9%	▲ 5,666		462	45.1%	▲ 6,368
農林水産 (黒字法人)	1,111	663	59.7%	29,682	1,124	676	60.1%	18,703
(赤字法人)		448	40.3%	▲ 7,893		448	39.9%	▲ 10,015
商工 (黒字法人)	600	365	60.8%	38,334	604	383	63.4%	29,118
(赤字法人)		235	39.2%	▲ 8,567		221	36.6%	▲ 6,406
社会福祉・保健医療 (黒字法人)	402	238	59.2%	22,513	416	263	63.2%	25,273
(赤字法人)		164	40.8%	▲ 7,436		153	36.8%	▲ 11,090
生活衛生 (黒字法人)	249	157	63.1%	18,006	263	179	68.1%	12,747
(赤字法人)		92	36.9%	▲ 2,297		84	31.9%	▲ 1,561
運輸・道路 (黒字法人)	426	280	65.7%	66,640	433	286	66.1%	74,112
(赤字法人)		146	34.3%	▲ 28,684		147	33.9%	▲ 24,278
教育・文化 (黒字法人)	1,079	629	58.3%	21,752	1,094	661	60.4%	23,896
(赤字法人)		450	41.7%	▲ 11,216		433	39.6%	▲ 8,388
公害・自然環境保全 (黒字法人)	68	39	57.4%	955	68	41	60.3%	1,186
(赤字法人)		29	42.6%	▲ 805		27	39.7%	▲ 736
情報処理 (黒字法人)	55	43	78.2%	2,377	59	51	86.4%	2,331
(赤字法人)		12	21.8%	▲ 435		8	13.6%	▲ 248
国際交流 (黒字法人)	106	42	39.6%	184	110	50	45.5%	205
(赤字法人)		64	60.4%	▲ 417		60	54.5%	▲ 487
その他 (黒字法人)	471	317	67.3%	14,229	470	299	63.6%	11,369
(赤字法人)		154	32.7%	▲ 12,640		171	36.4%	▲ 11,264

<業務分野別 黒字額の内訳>



<業務分野別 赤字額の内訳>





## (2) 社団法人・財団法人

- 当期正味財産増加・減少法人数を業務分野別にみると、当期正味財産増加法人数の割合が最も高いのは「住宅・都市サービス」(76.9%)で、「運輸・道路」(73.7%)がこれに続いています。一方、当期正味財産減少法人数の割合が最も高いのは「国際交流」(60.0%)となっています。
- 当期正味財産増加額を業務分野別にみると、「商工」(231億円)が最も多く、「農林水産」(225億円)、「生活衛生」(100億円)が続いています。一方、当期正味財産減少額を業務分野別にみると、「その他」を除けば「教育・文化」(▲104億円)が最も多くなっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体法人数 (a)	当期正味財産増加法人			当期正味財産減少法人		
		法人数 (b)	b/a	増加額	法人数 (c)	c/a	減少額
地域・都市開発	231	125	54.1%	6,278	106	45.9%	▲ 4,836
住宅・都市サービス	39	30	76.9%	3,396	9	23.1%	▲ 784
観光・レジャー	285	154	54.0%	2,402	131	46.0%	▲ 1,666
農林水産	559	268	47.9%	22,520	291	52.1%	▲ 5,902
商工	278	137	49.3%	23,111	141	50.7%	▲ 6,529
社会福祉・保健医療	358	204	57.0%	6,005	154	43.0%	▲ 6,236
生活衛生	179	94	52.5%	10,030	85	47.5%	▲ 2,021
運輸・道路	38	28	73.7%	1,641	10	26.3%	▲ 180
教育・文化	982	547	55.7%	9,212	435	44.3%	▲ 10,420
公害・自然環境保全	63	34	54.0%	913	29	46.0%	▲ 805
情報処理	5	3	60.0%	277	2	40.0%	▲ 78
国際交流	105	42	40.0%	184	63	60.0%	▲ 413
その他	265	156	58.9%	6,447	109	41.1%	▲ 11,105
計	3,387	1,822	53.8%	92,415	1,565	46.2%	▲ 50,975

## (3) 会社法法人

- 経常黒字法人の割合を業務分野別にみると、「公害・自然環境保全」(100%)、「生活衛生」(90.0%)、「情報処理」(80.0%)が高く、経常赤字法人の割合を業務分野別にみると、「国際交流」(100%)、「観光・レジャー」(40.3%)、「運輸・道路」(37.4%)が高くなっています。
- 経常黒字法人の経常利益額を業務分野別にみると、「運輸・道路」(565億円)が最も多く、「商工」(149億円)、「地域・都市開発」(123億円)が続いています。経常赤字法人の経常損失額を業務分野別にみると、「運輸・道路」(▲264億円)が最も多く、「観光・レジャー」(▲40億円)、「商工」(▲20億円)が続いています。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	経常黒字法人			経常赤字法人		
		法人数 (b)	b/a	利益額	法人数 (c)	c/a	損失額
地域・都市開発	164	131	79.9%	12,308	33	20.1%	▲ 686
住宅・都市サービス	31	23	74.2%	1,195	8	25.8%	▲ 234
観光・レジャー	732	437	59.7%	5,608	295	40.3%	▲ 3,999
農林水産	551	394	71.5%	7,113	157	28.5%	▲ 1,991
商工	317	223	70.3%	14,924	94	29.7%	▲ 2,037
社会福祉・保健医療	13	9	69.2%	133	4	30.8%	▲ 66
生活衛生	70	63	90.0%	7,976	7	10.0%	▲ 276
運輸・道路	350	219	62.6%	56,532	131	37.4%	▲ 26,422
教育・文化	40	29	72.5%	1,130	11	27.5%	▲ 606
公害・自然環境保全	5	5	100.0%	42	0	0.0%	0
情報処理	50	40	80.0%	2,100	10	20.0%	▲ 357
国際交流	1	0	0.0%	0	1	100.0%	▲ 3
その他	205	160	78.0%	7,301	45	22.0%	▲ 1,535
計	2,529	1,733	68.5%	116,363	796	31.5%	▲ 38,215

## (4) 地方三公社

- ・ 経常損益の状況を公社別にみると、経常黒字法人の割合が最も高いのは「地方道路公社」(86.8%)で、経常赤字法人の割合が最も高いのは「土地開発公社」(47.5%)となっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	経常黒字法人			経常赤字法人		
		法人数 (b)	構成比 b/a	利益額	法人数 (c)	構成比 c/a	損失額
地方住宅供給公社	50	29	58.0%	26,775	21	42.0%	▲ 4,458
地方道路公社	38	33	86.8%	8,467	5	13.2%	▲ 2,082
土地開発公社	943	495	52.5%	14,511	448	47.5%	▲ 8,746
計	1,031	557	54.0%	49,754	474	46.0%	▲ 15,286

## (5) 地方独立行政法人

- 94 法人のうち 10 法人 (10.6%) が経常赤字となっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体法人数 (a)	経常黒字法人			経常赤字法人		
		法人数 (b)	b/a	利益額	法人数 (c)	c/a	損失額
農林水産	1	1	100.0%	49	0	0.0%	0
商工	5	5	100.0%	298	0	0.0%	0
社会福祉・保健医療	31	25	80.6%	16,376	6	19.4%	▲ 1,133
教育・文化	56	52	92.9%	11,384	4	7.1%	▲ 190
その他	1	1	100.0%	481	0	0.0%	0
計	94	84	89.4%	28,588	10	10.6%	▲ 1,323

## 2 純資産又は正味財産の状況 (平成 24 年 3 月 31 日時点の直近の財務諸表等による)

- 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター (社団法人・財団法人及び会社法人) について、負債が資産を上回っている法人は 271 法人で第三セクター全体の 4.6% となっており、純資産額又は正味財産額の合計は▲1,797 億円となっています。

### <純資産又は正味財産の状況>

(単位：百万円)

区分	全体法人数	24年度調査			全体法人数	23年度調査				
		法人数	構成比	純資産額 又は 正味財産額		法人数	構成比	純資産額 又は 正味財産額		
第三セクター計	5,916	(資産超過)	5,645	95.4%	4,806,501	6,023	(資産超過)	5,726	95.1%	4,934,586
		(債務超過)	271	4.6%	▲ 179,748		(債務超過)	297	4.9%	▲ 217,842
社団法人・財団法人	3,387	(資産超過)	3,321	98.1%	2,481,708	3,487	(資産超過)	3,405	97.6%	2,507,008
		(債務超過)	66	1.9%	▲ 21,721		(債務超過)	82	2.4%	▲ 33,702
会社法人	2,529	(資産超過)	2,324	91.9%	2,324,793	2,536	(資産超過)	2,321	91.5%	2,427,578
		(債務超過)	205	8.1%	▲ 158,027		(債務超過)	215	8.5%	▲ 184,141
地方三公社	1,031	(資産超過)	947	91.9%	2,181,049	1,081	(資産超過)	1,009	93.3%	2,198,766
		(債務超過)	84	8.1%	▲ 110,097		(債務超過)	72	6.7%	▲ 105,222
地方住宅供給公社	50	(資産超過)	42	84.0%	606,825	51	(資産超過)	43	84.3%	593,920
		(債務超過)	8	16.0%	▲ 19,490		(債務超過)	8	15.7%	▲ 19,865
地方道路公社	38	(資産超過)	35	92.1%	1,187,342	40	(資産超過)	37	92.5%	1,204,914
		(債務超過)	3	7.9%	▲ 1,301		(債務超過)	3	7.5%	▲ 1,846
土地開発公社	943	(資産超過)	870	92.3%	386,882	990	(資産超過)	929	93.8%	399,931
		(債務超過)	73	7.7%	▲ 89,306		(債務超過)	61	6.2%	▲ 83,510
第三セクター及び 地方三公社	6,947	(資産超過)	6,592	94.9%	6,987,550	7,104	(資産超過)	6,735	94.8%	7,133,351
		(債務超過)	355	5.1%	▲ 289,845		(債務超過)	369	5.2%	▲ 323,064
地方独立行政法人	94	(資産超過)	93	98.9%	1,212,004	83	(資産超過)	83	100.0%	1,116,749
		(債務超過)	1	1.1%	▲ 298		(債務超過)	0	0.0%	0
総計	7,041	(資産超過)	6,685	94.9%	8,199,554	7,187	(資産超過)	6,818	94.9%	8,250,100
		(債務超過)	356	5.1%	▲ 290,143		(債務超過)	369	5.1%	▲ 323,064

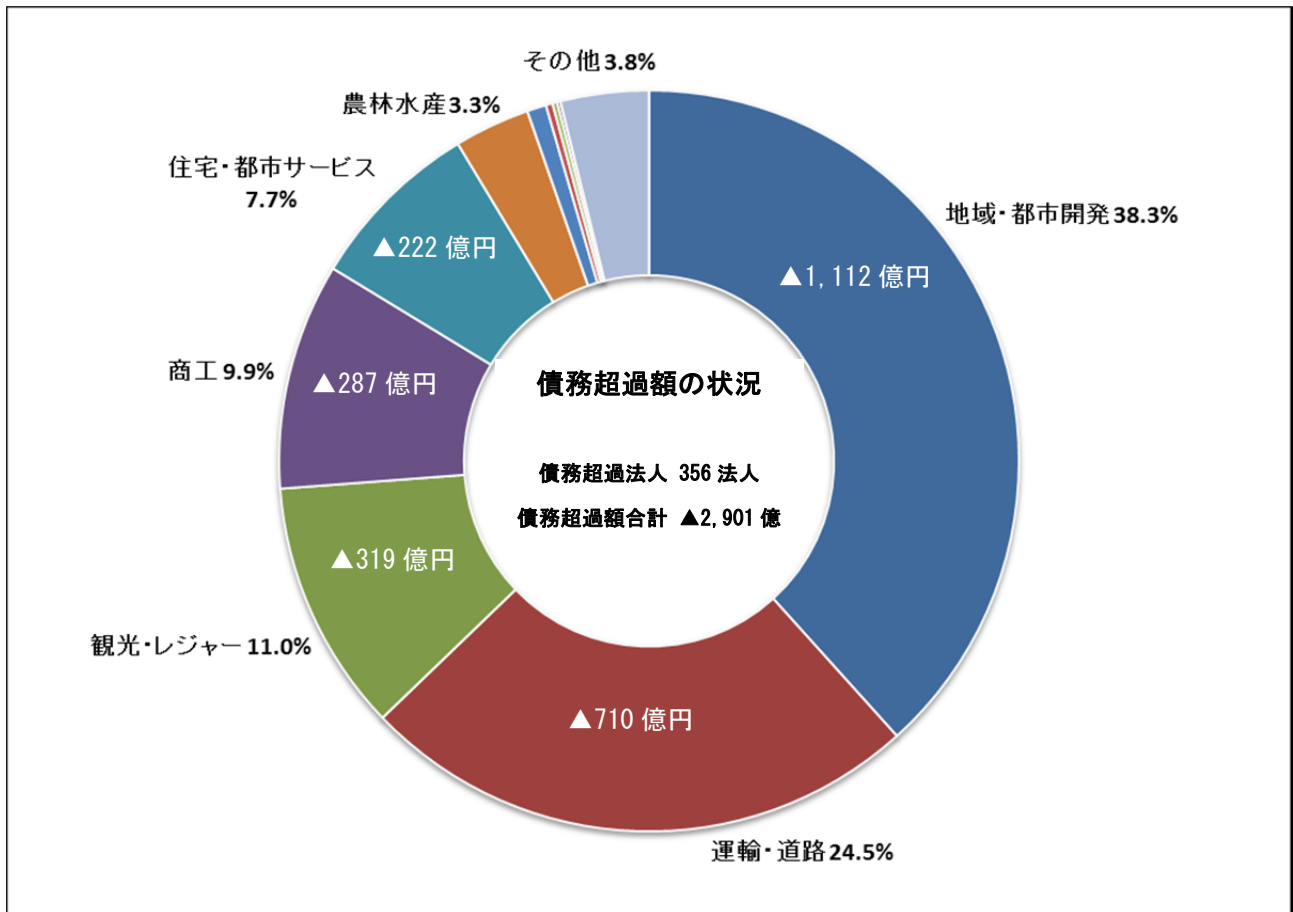
<業務分野別純資産又は正味財産の状況>

- ・ 負債が資産を上回っている法人数の割合を業務分野別にみると、「住宅・都市サービス」「運輸・道路」(9.9%)が最も高く、「観光・レジャー」(8.7%)が続いています。
- ・ また、負債が資産を上回っている額を業務分野別にみると、「地域・都市開発」(▲1,112億円)が最も多く、次いで「運輸・道路」(▲710億円)となっています。

※ 初期投資が大きい場合等で、経過的に一定期間、負債が資産を上回ることが予定される第三セクター等もあります。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数	24年度調査			全体 法人数	23年度調査		
		法人数 (b)	b/a	純資産額 又は 正味財産額		法人数 (c)	c/a	純資産額 又は 正味財産額
合計	7,041	6,685	94.9%	8,199,554	7,187	6,818	94.9%	8,250,100
		356	5.1%	▲ 290,143		369	5.1%	▲ 323,064
地域・都市開発	1,336	1,246	93.3%	960,410	1,395	1,316	94.3%	978,719
		90	6.7%	▲ 111,206		79	5.7%	▲ 116,113
住宅・都市サービス	121	109	90.1%	677,971	126	113	89.7%	664,462
		12	9.9%	▲ 22,228		13	10.3%	▲ 22,876
観光・レジャー	1,017	929	91.3%	135,534	1,025	927	90.4%	132,234
		88	8.7%	▲ 31,933		98	9.6%	▲ 43,405
農林水産	1,111	1,054	94.9%	600,411	1,124	1,062	94.5%	544,499
		57	5.1%	▲ 9,589		62	5.5%	▲ 10,226
商工	600	580	96.7%	629,959	604	581	96.2%	626,912
		20	3.3%	▲ 28,735		23	3.8%	▲ 29,104
社会福祉・保健医療	402	393	97.8%	332,652	416	406	97.6%	320,873
		9	2.2%	▲ 848		10	2.4%	▲ 1,602
生活衛生	249	241	96.8%	158,907	263	250	95.1%	154,880
		8	3.2%	▲ 2,432		13	4.9%	▲ 6,027
運輸・道路	426	384	90.1%	2,520,699	433	394	91.0%	2,517,252
		42	9.9%	▲ 70,987		39	9.0%	▲ 76,929
教育・文化	1,079	1,073	99.4%	1,449,274	1,094	1,086	99.3%	1,382,231
		6	0.6%	▲ 428		8	0.7%	▲ 2,934
公害・自然環境保全	68	67	98.5%	61,850	68	67	98.5%	64,113
		1	1.5%	▲ 12		1	1.5%	▲ 13
情報処理	55	53	96.4%	37,675	59	57	96.6%	226,194
		2	3.6%	▲ 593		2	3.4%	▲ 555
国際交流	106	106	100.0%	67,028	110	110	100.0%	68,511
		0	0.0%	0		0	0.0%	0
その他	471	450	95.5%	567,184	470	449	95.5%	569,219
		21	4.5%	▲ 11,151		21	4.5%	▲ 13,280



### 3 減損会計等の適用状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）について、販売用不動産の強制評価減又は低価法の会計処理を適用した法人は 34 法人で、第三セクターのうち販売用不動産のある法人の 17.5%となっています。
- ・ 減損会計を適用している法人は 419 法人で、第三セクターのうち事業用固定資産を所有する法人の 13.4%となっています。
- ・ また、社団法人・財団法人（3,387 法人）で新公益法人会計基準（平成 20 年改正基準又は平成 16 年改正基準）を適用したものは 3,132 法人（92.5%）、中小企業（2,190 法人）のうち、中小企業の会計に関する指針を適用したものは 1,524 法人（69.6%）となっています。

#### <販売用不動産の時価評価状況>

区分	24年度調査						23年度調査					
	法人数	うち販売用不動産のある法人数 (a)	強制評価減		低価法		法人数	うち販売用不動産のある法人数 (d)	強制評価減		低価法	
			適用法人数 (b)	(b/a)	適用法人数 (c)	(c/a)			適用法人数 (e)	(e/d)	適用法人数 (f)	(f/d)
第三セクター計	5,916	194	17	8.8%	17	8.8%	6,023	212	18	8.5%	15	7.1%
社団法人・財団法人	3,387	128	14	10.9%	12	9.4%	3,487	146	15	10.3%	11	7.5%
会社法法人	2,529	66	3	4.5%	5	7.6%	2,536	66	3	4.5%	4	6.1%
地方三公社	1,031	813	193	23.7%	74	9.1%	1,081	842	187	22.2%	72	8.6%
地方住宅供給公社	50	42	9	21.4%	30	71.4%	51	43	9	20.9%	30	69.8%
地方道路公社	38	0	0	-	0	-	40	0	0	-	0	-
土地開発公社	943	771	184	23.9%	44	5.7%	990	799	178	22.3%	42	5.3%
地方独立行政法人	94	0	0	-	0	-	83	0	0	-	0	-
総計	7,041	1,007	210	20.9%	91	9.0%	7,187	1,054	205	19.4%	87	8.3%

<減損会計の適用状況>

区分	24年度調査				23年度調査			
	法人数	うち事業用固定資産を所有している法人	減損会計適用法人数	構成比	法人数	うち事業用固定資産を所有している法人	減損会計適用法人数	構成比
第三セクター計	5,916	3,117	419	13.4%	6,023	3,149	414	13.1%
社団法人・財団法人	3,387	1,386	150	10.8%	3,487	1,407	143	10.2%
会社法法人	2,529	1,731	269	15.5%	2,536	1,742	271	15.6%
地方三公社	1,031	611	112	18.3%	1,081	643	106	16.5%
地方住宅供給公社	50	47	44	93.6%	51	48	42	87.5%
地方道路公社	38	33	0	0.0%	40	33	0	0.0%
土地開発公社	943	531	68	12.8%	990	562	64	11.4%
地方独立行政法人	94	78	42	53.8%	83	70	37	52.9%
総計	7,041	3,806	573	15.1%	7,187	3,862	557	14.4%

<『新公益法人会計基準』（平成20年改正基準又は平成16年改正基準）の適用状況>

区分	24年度調査			23年度調査		
	法人数	適用状況		法人数	適用状況	
		適用法人数	構成比		適用法人数	構成比
社団法人・財団法人	3,387	3,132	92.5%	3,487	3,164	90.7%

<『中小企業の会計に関する指針』の適用状況>

区分	24年度調査				23年度調査			
	法人数	資本金5億円未満かつ負債200億円未満の法人数(a)	適用状況		法人数	資本金5億円未満かつ負債200億円未満の法人数(a)	適用状況	
			適用法人数(b)	構成比(b/a)			適用法人数(b)	構成比(b/a)
会社法法人	2,529	2,190	1,524	69.6%	2,536	2,191	1,583	72.3%

#### 4 財政的支援の状況（平成24年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

##### （1）地方公共団体からの補助金交付額の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法人）について、地方公共団体から補助金を交付されている法人は2,682法人（45.3%）であり、交付総額は2,697億円となっています。

（単位：百万円）

区分	24年度調査						23年度調査							
	全体法人数	補助金交付該当法人数	経常収益へ計上している法人数	構成比	経常収益計上法人構成比	交付額	経常収益へ計上している額	全体法人数	補助金交付該当法人数	経常収益へ計上している法人数	構成比	経常収益計上法人構成比	交付額	経常収益へ計上している額
第三セクター計	5,916	2,682	2,507	45.3%	42.4%	269,689	230,966	6,023	2,755	2,570	45.7%	42.7%	333,923	259,441
社団法人・財団法人	3,387	2,106	2,088	62.2%	61.6%	224,485	216,783	3,487	2,207	2,185	63.3%	62.7%	258,246	247,238
会社法人	2,529	576	419	22.8%	16.6%	45,204	14,182	2,536	548	385	21.6%	15.2%	75,677	12,202
地方三公社	1,031	253	246	24.5%	23.9%	35,841	23,904	1,081	268	262	24.8%	24.2%	43,532	32,881
地方住宅供給公社	50	29	29	58.0%	58.0%	11,237	7,456	51	31	31	60.8%	60.8%	11,007	11,007
地方道路公社	38	17	15	44.7%	39.5%	11,847	4,561	40	15	14	37.5%	35.0%	13,164	5,034
土地開発公社	943	207	202	22.0%	21.4%	12,757	11,887	990	222	217	22.4%	21.9%	19,361	16,840
第三セクター及び地方三公社	6,947	2,935	2,753	42.2%	39.6%	305,529	254,870	7,104	3,023	2,832	42.6%	39.9%	377,455	292,322
地方独立行政法人	94	92	92	97.9%	97.9%	283,353	278,838	83	79	79	95.2%	95.2%	219,149	214,368
総計	7,041	3,027	2,845	43.0%	40.4%	588,882	533,708	7,187	3,102	2,911	43.2%	40.5%	596,604	506,690

##### <業務分野別状況>

（単位：百万円）

業務分野	24年度調査						23年度調査							
	全体法人数	補助金交付該当法人数	経常収益へ計上している法人数	構成比	経常収益計上法人構成比	交付額	経常収益へ計上している額	全体法人数	補助金交付該当法人数	経常収益へ計上している法人数	構成比	経常収益計上法人構成比	交付額	経常収益へ計上している額
合計	7,041	3,027	2,845	43.0%	40.4%	588,882	533,708	7,187	3,102	2,911	43.2%	40.5%	596,604	506,690
地域・都市開発	1,336	325	315	24.3%	23.6%	23,468	20,410	1,395	341	328	24.4%	23.5%	31,112	26,265
住宅・都市サービス	121	41	40	33.9%	33.1%	11,800	8,016	126	49	47	38.9%	37.3%	12,449	12,441
観光・レジャー	1,017	265	245	26.1%	24.1%	10,603	9,601	1,025	267	246	26.0%	24.0%	14,167	13,699
農林水産	1,111	559	513	50.3%	46.2%	48,951	43,934	1,124	561	510	49.9%	45.4%	54,903	47,571
商工	600	332	322	55.3%	53.7%	44,696	44,206	604	323	316	53.5%	52.3%	54,369	53,193
社会福祉・保健医療	402	279	277	69.4%	68.9%	100,917	97,257	416	295	292	70.9%	70.2%	113,980	105,076
生活衛生	249	90	87	36.1%	34.9%	9,199	8,404	263	99	96	37.6%	36.5%	6,593	5,711
運輸・道路	426	159	86	37.3%	20.2%	42,256	12,999	433	152	85	35.1%	19.6%	73,654	12,005
教育・文化	1,079	683	681	63.3%	63.1%	261,814	258,614	1,094	711	703	65.0%	64.3%	201,415	198,107
公害・自然環境保全	68	42	41	61.8%	60.3%	2,164	2,159	68	45	45	66.2%	66.2%	2,337	2,337
情報処理	55	9	8	16.4%	14.5%	1,467	1,463	59	9	9	15.3%	15.3%	1,535	1,535
国際交流	106	84	83	79.2%	78.3%	3,020	3,020	110	89	89	80.9%	80.9%	3,309	3,308
その他	471	159	147	33.8%	31.2%	28,527	23,624	470	161	145	34.3%	30.9%	26,782	25,442

※構成比・・・「各業務分野別補助金交付額」÷「補助金交付額合計」



## (2) 地方公共団体からの借入残高の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）について、地方公共団体からの借入残高を有する法人は560法人（9.5%）であり、借入残高は3兆35億円となっています。
- ・ 社団法人・財団法人では273法人（8.1%）が、会社法法人では287法人（11.3%）が地方公共団体からの借入残高を有しています。

（単位：百万円）

区分	24年度調査				23年度調査			
	全体法人数	地方公共団体からの借入状況			全体法人数	地方公共団体からの借入状況		
		借入法人数	構成比	残高		借入法人数	構成比	残高
第三セクター計	5,916	560	9.5%	3,003,491	6,023	578	9.6%	2,944,800
社団法人・財団法人	3,387	273	8.1%	1,955,991	3,487	293	8.4%	1,925,520
会社法法人	2,529	287	11.3%	1,047,500	2,536	285	11.2%	1,019,281
地方三公社	1,031	337	32.7%	1,641,994	1,081	350	32.4%	1,657,476
地方住宅供給公社	50	25	50.0%	715,409	51	26	51.0%	664,479
地方道路公社	38	22	57.9%	522,926	40	21	52.5%	532,543
土地開発公社	943	290	30.8%	403,658	990	303	30.6%	460,454
第三セクター及び地方三公社	6,947	897	12.9%	4,645,485	7,104	928	13.1%	4,602,276
地方独立行政法人	94	38	40.4%	373,695	83	30	36.1%	326,459
総計	7,041	935	13.3%	5,019,179	7,187	958	13.3%	4,928,735

## <業務分野別状況>

（単位：百万円）

業務分野	24年度調査				23年度調査			
	全体法人数 (a)	地方公共団体からの借入状況			全体法人数 (a)	地方公共団体からの借入状況		
		借入法人数 (b)	b/a	残高		借入法人数 (b)	b/a	残高
合計	7,041	935	13.3%	5,019,179	7,187	958	13.3%	4,928,735
地域・都市開発	1,336	347	26.0%	499,711	1,395	364	26.1%	555,792
住宅・都市サービス	121	32	26.4%	721,459	126	33	26.2%	666,771
観光・レジャー	1,017	75	7.4%	21,240	1,025	80	7.8%	25,951
農林水産	1,111	142	12.8%	627,708	1,124	146	13.0%	613,409
商工	600	111	18.5%	587,455	604	117	19.4%	519,161
社会福祉・保健医療	402	45	11.2%	354,396	416	41	9.9%	307,900
生活衛生	249	22	8.8%	39,170	263	22	8.4%	27,470
運輸・道路	426	99	23.2%	1,460,645	433	94	21.7%	1,476,885
教育・文化	1,079	27	2.5%	123,681	1,094	27	2.5%	97,720
公害・自然環境保全	68	1	1.5%	78	68	1	1.5%	93
情報処理	55	2	3.6%	768	59	2	3.4%	574
国際交流	106	3	2.8%	204	110	2	1.8%	142
その他	471	29	6.2%	582,666	470	29	6.2%	636,867

### (3) 地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体以外からの借入残高を有する法人は2,066法人となっています。また、地方公共団体による損失補償・債務保証が付されている債務残高（以下「損失補償・債務保証付き債務残高」）を有する法人は994法人となっています。
- ・ 地方公共団体以外からの借入残高の総額は、8兆5,320億円と前年度から8,932億円減少しており、それとともに、損失補償・債務保証付き債務残高も5,543億円減少しています。
- ・ 損失補償・債務保証付き債務残高は全体で5兆7,126億円であり、社団法人・財団法人が1兆1,277億円、会社法法人が2,971億円、地方三公社が4兆2,879億円となっています。
- ・ また、地方道路公社と土地開発公社の債務保証付き債務残高は3兆7,903億円（569法人）となっています。
- ・ 業務分野別でみると、損失補償・債務保証付き債務残高を有する法人数は「地域・都市開発」（629法人）が最も多く、次いで「農林水産」（118法人）となっており、損失補償・債務保証付き債務残高では「運輸・道路」（2兆2,404億円、39.2%）が最も多く、次いで「地域・都市開発」（2兆1,584億円、37.8%）となっており、この2分野で全体の77.0%を占めています。

（単位：百万円）

区分	24年度調査						23年度調査					
	全体 法人数	地方公共団体以外からの借入金		損失補償・債務保証			全体 法人数	地方公共団体以外からの借入金		損失補償・債務保証		
		法人数 (a)	残高	法人数 (b)	構成比 (b/a)	残高		法人数 (c)	残高	法人数 (d)	構成比 (d/c)	残高
第三セクター	5,916	1,422	3,634,435	377	26.5%	1,424,770	6,023	1,483	4,035,128	409	27.6%	1,619,520
社団法人・財団法人	3,387	465	1,399,473	218	46.9%	1,127,689	3,487	493	1,621,527	239	48.5%	1,316,908
会社法法人	2,529	957	2,234,961	159	16.6%	297,081	2,536	990	2,413,601	170	17.2%	302,612
地方三公社	1,031	644	4,897,574	617	95.8%	4,287,862	1,081	688	5,380,736	653	94.9%	4,647,455
地方住宅供給公社	50	36	921,297	16	44.4%	372,113	51	37	1,047,527	17	45.9%	411,865
地方道路公社	38	35	1,971,192	34	97.1%	1,979,919	40	38	2,065,520	36	94.7%	2,050,679
土地開発公社	943	573	2,005,085	567	99.0%	1,935,831	990	613	2,267,689	600	97.9%	2,184,911
第三セクター及び 地方三公社	6,947	2,066	8,532,009	994	48.1%	5,712,632	7,104	2,171	9,415,864	1,062	48.9%	6,266,975
地方独立行政法人	94	0	0	0	0.0%	0	83	5	9,344	0	0.0%	0
総計	7,041	2,066	8,532,009	994	48.1%	5,712,632	7,187	2,176	9,425,208	1,062	48.8%	6,266,975

<地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況>

(単位:百万円)

区分	全 体 法 人 数	地方公共団体以外からの借入金		損失補償債務			債務保証			損失補償債務残高 + 債務保証残高	
		法人 数 (a)	残高	法人 数 (b)	構成比① (b/a)	残高	法人 数 (c)	構成比② (c/a)	残高		
第三セクター	(H24調査)	5,916	1,422	3,634,435	377	26.5%	1,424,770			1,424,770	
	(H23調査)	6,023	1,483	4,035,128	409	27.6%	1,619,520			1,619,520	
社団法人・財団法人	(H24調査)	3,387	465	1,399,473	218	46.9%	1,127,689			1,127,689	
	(H23調査)	3,487	493	1,621,527	239	48.5%	1,316,908			1,316,908	
会社法法人	(H24調査)	2,529	957	2,234,961	159	16.6%	297,081			297,081	
	(H23調査)	2,536	990	2,413,601	170	17.2%	302,612			302,612	
地方三公社	(H24調査)	1,031	644	4,897,574	53	8.2%	497,550	569	88.4%	3,790,312	4,287,862
	(H23調査)	1,081	688	5,380,736	57	8.3%	573,404	604	87.8%	4,074,051	4,647,455
地方住宅供給公社	(H24調査)	50	36	921,297	16	44.4%	372,113			372,113	
	(H23調査)	51	37	1,047,527	17	45.9%	411,865			411,865	
地方道路公社	(H24調査)	38	35	1,971,192	1	2.9%	10,953	34	97.1%	1,968,965	1,979,919
	(H23調査)	40	38	2,065,520	1	2.6%	11,768	36	94.7%	2,038,911	2,050,679
土地開発公社	(H24調査)	943	573	2,005,085	36	6.3%	114,484	535	93.4%	1,821,346	1,935,831
	(H23調査)	990	613	2,267,689	39	6.4%	149,771	568	92.7%	2,035,140	2,184,911
第三セクター及び 地方三公社	(H24調査)	6,947	2,066	8,532,009	430	20.8%	1,922,320			5,712,632	
	(H23調査)	7,104	2,171	9,415,864	466	21.5%	2,192,924			6,266,975	
地方独立行政法人	(H24調査)	94	0	0	0	0.0%	0			0	
	(H23調査)	83	5	9,344	0	0.0%	0			0	
総計	(H24調査)	7,041	2,066	8,532,009	430	20.8%	1,922,320	569	27.5%	3,790,312	5,712,632
	(H23調査)	7,187	2,176	9,425,208	466	21.4%	2,192,924	604	27.8%	4,074,051	6,266,975

<業務分野別状況>

(単位:百万円)

業務分野	24年度調査					23年度調査				
	全 体 法 人 数	地方公共団 体以外から の借入金 法人数 (a)	法人 数 (b)	構成比 (b/a)	残高	全 体 法 人 数	地方公共団 体以外から の借入金 法人数 (c)	法人 数 (d)	構成比 (d/c)	残高
合計	7,041	2,066	994	48.1%	5,712,632	7,187	2,176	1,062	48.8%	6,266,975
地域・都市開発	1,336	705	629	89.2%	2,158,386	1,395	760	668	87.9%	2,476,372
住宅・都市サービス	121	56	20	35.7%	475,589	126	61	22	36.1%	537,510
観光・レジャー	1,017	258	50	19.4%	13,055	1,025	290	64	22.1%	30,067
農林水産	1,111	348	118	33.9%	463,691	1,124	352	122	34.7%	498,686
商工	600	208	43	20.7%	124,722	604	206	41	19.9%	138,472
社会福祉・保健医療	402	38	8	21.1%	9,473	416	40	11	27.5%	11,821
生活衛生	249	43	16	37.2%	62,952	263	52	22	42.3%	80,639
運輸・道路	426	229	69	30.1%	2,240,362	433	228	72	31.6%	2,332,469
教育・文化	1,079	50	16	32.0%	140,256	1,094	57	17	29.8%	132,856
公害・自然環境保全	68	9	1	11.1%	203	68	8	3	37.5%	834
情報処理	55	13	2	15.4%	1,034	59	13	1	7.7%	154
国際交流	106	2	0	0.0%	0	110	2	0	0.0%	0
その他	471	107	22	20.6%	22,907	470	107	19	17.8%	27,095

## 5 委託料の状況（平成24年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

- 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法人）について、地方公共団体から委託料収入がある法人は3,724法人（62.9%）であり、その総額は8,339億円となっています。
- 委託料収入がある法人数の割合を業務分野別にみると、「情報処理」（78.2%）が最も高く、「教育・文化」（76.6%）が続き、委託料収入額を業務分野別にみると「教育・文化」（2,290億円）が最も多く、「生活衛生」（1,813億円）が続いています。

### <委託料収入の状況>

（単位：百万円）

区分	24年度調査				23年度調査			
	全体法人数	委託料収入のある法人数	構成比	委託料収入額	全体法人数	委託料収入のある法人数	構成比	委託料収入額
第三セクター計	5,916	3,724	62.9%	833,869	6,023	3,782	62.8%	845,749
社団法人・財団法人	3,387	2,335	68.9%	636,962	3,487	2,412	69.2%	654,540
会社法人	2,529	1,389	54.9%	196,907	2,536	1,370	54.0%	191,210
地方三公社	1,031	173	16.8%	181,067	1,081	192	17.8%	174,230
地方住宅供給公社	50	38	76.0%	128,965	51	39	76.5%	121,050
地方道路公社	38	22	57.9%	4,248	40	22	55.0%	6,501
土地開発公社	943	113	12.0%	47,853	990	131	13.2%	46,680
第三セクター及び地方三公社	6,947	3,897	56.1%	1,014,936	7,104	3,974	55.9%	1,019,980
地方独立行政法人	94	64	68.1%	4,761	83	53	63.9%	2,604
総計	7,041	3,961	56.3%	1,019,696	7,187	4,027	56.0%	1,022,584

### <業務分野別状況>

（単位：百万円）

業務分野	24年度調査					23年度調査				
	全体法人数 (a)	委託料収入				全体法人数	委託料収入			
		法人数 (b)	b/a	委託料収入額	構成比		法人数 (b)	b/a	委託料収入額	構成比
合計	7,041	3,961	56.3%	1,019,696	100.0%	7,187	4,027	56.0%	1,022,584	100.0%
地域・都市開発	1,336	372	27.8%	158,738	15.6%	1,395	396	28.4%	168,356	16.5%
住宅・都市サービス	121	81	66.9%	150,855	14.8%	126	84	66.7%	142,473	13.9%
観光・レジャー	1,017	714	70.2%	41,322	4.1%	1,025	708	69.1%	40,649	4.0%
農林水産	1,111	529	47.6%	35,677	3.5%	1,124	536	47.7%	23,370	2.3%
商工	600	348	58.0%	29,890	2.9%	604	345	57.1%	28,985	2.8%
社会福祉・保健医療	402	246	61.2%	46,963	4.6%	416	260	62.5%	48,447	4.7%
生活衛生	249	178	71.5%	181,346	17.8%	263	193	73.4%	187,801	18.4%
運輸・道路	426	180	42.3%	53,851	5.3%	433	182	42.0%	56,087	5.5%
教育・文化	1,079	827	76.6%	229,042	22.5%	1,094	831	76.0%	232,835	22.8%
公害・自然環境保全	68	43	63.2%	6,375	0.6%	68	46	67.6%	6,732	0.7%
情報処理	55	43	78.2%	29,626	2.9%	59	46	78.0%	27,568	2.7%
国際交流	106	71	67.0%	2,878	0.3%	110	74	67.3%	3,258	0.3%
その他	471	329	69.9%	53,133	5.2%	470	326	69.4%	56,023	5.5%

### Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の取組み

#### 1 第三セクター等の情報公開等の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、情報公開が積極的に行われている法人の割合は79.1%となっており、大部分の第三セクター等の財務や役職員等に関する情報が積極的に公開されています。
- ・ なお、都道府県の出資に係るものは95.6%、指定都市の出資に係るものは98.7%、市区町村の出資に係るものは71.0%となっています。
- ・ また、条例・要綱等により情報公開を定めている第三セクター等の割合は、都道府県の出資に係るものは79.3%、指定都市の出資に係るものは89.1%、市区町村の出資に係るものは33.9%となっています。

#### <情報公開に関する状況>

区分	24年度調査			23年度調査		
	全体法人数	積極的に情報公開を行っている法人数	構成比	全体法人数	積極的に情報公開を行っている法人数	構成比
都道府県	1,789	1,711	95.6%	1,835	1,744	95.0%
指定都市	468	462	98.7%	490	486	99.2%
市区町村	4,784	3,396	71.0%	4,862	3,409	70.1%
総計	7,041	5,569	79.1%	7,187	5,639	78.5%

(注) 本調査では、情報公開請求に基づく情報公開又は議会報告のみを行っている場合は、情報公開を行っているとはみなさないこととしている。

#### <条例・要綱等設置状況>

区分	24年度調査			23年度調査		
	全体法人数	条例・要綱等を設けている法人数	構成比	全体法人数	条例・要綱等を設けている法人数	構成比
都道府県	1,789	1,419	79.3%	1,835	1,430	77.9%
指定都市	468	417	89.1%	490	433	88.4%
市区町村	4,784	1,621	33.9%	4,862	1,645	33.8%
総計	7,041	3,457	49.1%	7,187	3,508	48.8%

#### 2 経営の点検評価

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、経営に関する有識者等から構成される委員会等により、定期的に経営の点検評価が実施されている法人は、第三セクター等全体で1,860法人(26.4%)となっています。
- ・ うち、都道府県の出資に係るものでは54.3%、指定都市の出資に係るものでは80.1%となっていますが、市区町村の出資に係るものでは10.7%と低くなっています。
- ・ なお、その他の法人について、委員会等によらずに定期的に点検評価が行われている場合もあります。

区分	24年度調査			23年度調査		
	全体法人数	点検評価が行われている法人数	構成比	全体法人数	点検評価が行われている法人数	構成比
都道府県	1,789	972	54.3%	1,835	961	52.4%
指定都市	468	375	80.1%	490	394	80.4%
市区町村	4,784	513	10.7%	4,862	499	10.3%
総計	7,041	1,860	26.4%	7,187	1,854	25.8%

### 3 抜本的改革の取組状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方独立行政法人 94 法人を除いた 6,947 法人に、11 法人（注 1）を加えた 6,958 法人を調査対象としています。
- ・ 平成 20 年 6 月以降に、当該法人の事業の意義・採算性等を検証するための委員会や検討会等を設置した（している）法人の数は、1,556 法人（22.4%）となっています。一方、設置していない法人について、その理由は、「当該法人が地方公共団体の財政に与えるリスクが小さいため」としたのが 2,791 法人（51.7%）と最も多く、「公共性が高いために存廃を議論する余地がない」としたのが 916 法人（17.0%）となっております。

（注 1）財務諸表が作成されていないために経営状況等調査対象法人から除かれている 22 法人のうち、長期休眠中等の 11 法人を除いた 11 法人については、本項目の対象に加えております。

区分	回答法人数 (a)	設置有り			設置無し											
		法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	理由：ア (d)	構成比 (d/c)	理由：イ (e)	構成比 (e/c)	理由：ウ (f)	構成比 (f/c)	理由：エ (g)	構成比 (g/c)	理由：オ (h)	構成比 (h/c)	理由：カ (i)	構成比 (i/c)
都道府県	1,731	581	33.6%	1,150	667	58.0%	157	13.7%	26	2.3%	19	1.7%	221	19.2%	60	5.2%
指定都市	459	279	60.8%	180	102	56.7%	4	2.2%	2	1.1%	1	0.6%	66	36.7%	5	2.8%
市区町村	4,768	696	14.6%	4,072	2,022	49.7%	755	18.5%	275	6.8%	397	9.7%	148	3.6%	475	11.7%
総計	6,958	1,556	22.4%	5,402	2,791	51.7%	916	17.0%	303	5.6%	417	7.7%	435	8.1%	540	10.0%

#### 設置していない理由

- ア 当該法人が地方公共団体の財政に与えるリスクが小さいため
- イ 公共性が高く存廃を議論する余地がないため
- ウ 委員会や検討会等による検証・提言によって業績が改善される可能性が低い
- エ 設置する必要があると考えているが、設置できていない
- オ 平成 20 年 6 月以前に検討を終えている
- カ その他の理由

#### Ⅳ 第三セクター等の統廃合等の状況（平成23年度中）

- ・ 第三セクター等の統廃合等の状況をみると、平成23年度中の廃止が160件、統合が39件（統合前78法人、統合後39法人）、出資引き揚げが28件となっており、統廃合等により227法人減少しています。
- ・ その理由をみると、廃止の場合は「既に事業の目的を達成しているため」、統合の場合は「組織の効率化、経営の合理化等のため」、出資引き揚げの場合は、「その他」を除けば、「経営上、公的関与の必要性がなくなったため」が最も多くなっています。

#### <第三セクター等の廃止の状況>

区分	理由							件数
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	
H24廃止法人	52	6	8	43	10	0	41	160
H23廃止法人	52	9	5	31	6	1	25	129

#### 理由

- ア 既に事業の目的を達成（予定していた業務が終了）しているため
- イ 他に類似の業務を行う第三セクター等があるため
- ウ 経営状況は順調であったが、事業の目的が達成できないため
- エ 経営状況が低調で、改善が困難であるため
- オ 指定管理者制度の活用により、業務が失われたため
- カ 市町村合併のため
- キ その他

#### <廃止法人の業務分野別内訳>

業務分野	社団法人・財団法人	会社法法人	地方三公社	合計
地域・都市開発	5	3	46	54
住宅・都市サービス	1	3	1	5
観光・レジャー	9	15	0	24
農林水産	6	10	0	16
商工	4	4	0	8
社会福祉・保健医療	14	0	0	14
生活衛生	10	1	0	11
運輸・道路	3	2	2	7
教育・文化	13	0	0	13
公害・自然環境保全	0	0	0	0
情報処理	0	1	0	1
国際交流	1	0	0	1
その他	6	0	0	6
合計	72	39	49	160



<第三セクター等の統合の状況>

区分	理由						件数	統合前 法人数 (A)	統合後 法人数 (B)	差引 A-B
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ				
H24統合法人	8	0	24	0	2	5	39	78	39	39
H23統合法人	10	0	29	0	1	4	44	98	44	54

理由

- ア 類似の業務を行う第三セクター等であるため
- イ 広域的な共同設立が望ましいと考えられるため
- ウ 組織の効率化、経営の合理化等のため
- エ 指定管理者制度の活用のため
- オ 市町村合併のため
- カ その他

<第三セクター等の出資引き揚げの状況>

区分	理由				件数
	ア	イ	ウ	エ	
H24出資引揚法人	5	10	1	12	28
H23出資引揚法人	7	16	0	10	33

理由

- ア 既に目的を達成したため
- イ 経営上、公的関与の必要性がなくなったため
- ウ 出資地方公共団体の財政事情によるため
- エ その他

## V 第三セクター等の法的整理の状況（平成 23 年度中）

- 平成 23 年度中に法的整理を申し立てた第三セクターは 23 法人となっており、社団法人・財団法人が 3 法人、会社法法人が 20 法人となっております。

区分	24年度調査							23年度調査
	法人数	整理方法						法人数
		会社更生	民事再生	特定調停	特別清算	破産	事業再生ADR	
社団法人・財団法人	3	0	1	0	0	2	0	3
会社法法人	20	0	6	0	7	7	0	9
住宅供給公社	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	23	0	7	0	7	9	0	13

### <業務分野別内訳>

業務分野	24年度調査	23年度調査	増減
地域・都市開発	1	4	▲ 3
住宅・都市サービス	1	2	▲ 1
観光・レジャー	14	1	▲ 13
農林水産	3	1	▲ 2
商工	0	1	▲ 1
社会福祉・保健医療	0	0	0
生活衛生	0	1	▲ 1
運輸・道路	2	1	▲ 1
教育・文化	0	0	0
公害・自然環境保全	0	0	0
情報処理	2	0	▲ 2
国際交流	0	0	0
その他	0	2	▲ 2
合計	23	13	▲ 10

### <法的整理申立法人数の推移>

区分	15年度調査	16年度調査	17年度調査	18年度調査	19年度調査	20年度調査	21年度調査	22年度調査	23年度調査	24年度調査
社団法人・財団法人	0	0	2	3	0	2	1	0	3	3
会社法法人	18	22	15	14	16	18	13	12	9	20
地方三公社	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
合計	18	26	17	17	16	20	14	12	13	23

<法的整理を申し立てた法人の概要>

(都道府県に係る分)

所在地	法人名	事業内容	出資地方公共団体名	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	資産 (百万円)	負債 (百万円)	純資産 (百万円)	整理方法	申立日
群馬県前橋市	群馬県林業公社	分収方式による造林及び育林等	群馬県	10.0	61.0%	685	16,650	▲ 15,965	民事再生	H23.4.15
			22市町村	4.1	25.0%					
埼玉県さいたま市 北区	(株)さいたまソフトウェアセンター	高度IT人材の育成と中小企業のIT化支援を目的とした、研修事業、IT関連企業へのテナント事業、受託事業等	独立行政法人情報処理推進機構	400.0	35.7%	117	471	▲ 354	破産	H23.12.2
			埼玉県	100.0	8.9%					
			さいたま市	50.0	4.5%					
大阪府泉佐野市	りんくう国際物流(株)	物流施設(りんくう国際物流センター)の管理運営	大阪府都市開発(株)	1,745.0	34.3%	6,044	9,168	▲ 3,124	民事再生	H23.4.22
			大阪府	1,125.0	22.1%					
			独立行政法人中小企業基盤整備機構	588.0	11.6%					

(指定都市に係る分)

所在地	法人名	事業内容	出資地方公共団体名	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	資産 (百万円)	負債 (百万円)	純資産 (百万円)	整理方法	申立日
兵庫県神戸市	海上アクセス(株)	神戸空港と関西国際空港を結ぶ海上運送事業、所有不動産(海上アクセスターミナルビル)の賃貸、駐車場の運営	神戸市	967.7	27.6%	475	13,776	▲ 13,301	民事再生	H24.2.16
			市外郭団体	1,645.7	47.0%					

(市区町村に係る分)

所在地	法人名	事業内容	出資地方公共団体名	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	資産 (百万円)	負債 (百万円)	純資産 (百万円)	整理方法	申立日
北海道岩見沢市	岩見沢都市開発(株)	商業ビルの管理運営(不動産賃貸、駐車場経営、ボウリング場の経営)	北海道岩見沢市	1.0	1.0%	5,289	6,484	▲ 1,195	特別清算	H23.5.9
北海道帯広市	十勝テレホンネットワーク(株)	電気通信事業法に関する調査、企画並びに研究調査の受託事業、土地、建物等の賃貸事業等	北海道帯広市	5.4	5.5%	6	264	▲ 258	特別清算 →破産	H23.4.8 →H23.9.8
			19町村	0.7	0.8%					
北海道釧路市	株式会社釧路振興公社	公共不動産の取得・処分・管理・賃借及び研修会館・温泉施設の管理運営	北海道釧路市	7.1	56.4%	2,754	10,920	▲ 8,166	特別清算	H23.7.1
青森県大鰐町	大鰐地域総合開発(株)	スキー場の開発及び運営管理・スポーツ施設の経営等・観光開発事業に関連する投資	青森県大鰐町	95.9	96.1%	2	8,593	▲ 8,591	破産	H23.12.2
青森県大鰐町	大鰐町開発公社	公共施設等の施設管理運営受託事業・観光物産の宣伝紹介事業	青森県大鰐町	10.0	100.0%	11	3,004	▲ 2,992	破産	H23.12.2
山形県鶴岡市	朝日観光開発(株)	ゴルフ場及びレストランの経営	山形県鶴岡市	1.0	4.3%	-	-	-	破産	H23.11.2
山形県鶴岡市	赤川スポーツランド(株)	ゴルフ場9ホール管理運営、スポーツ用品の販売及び食堂喫茶の経営 公園緑地管理業務、グラウンドゴルフ場芝生管理業務	山形県鶴岡市	15.0	50.0%	158	169	▲ 11	特別清算	H24.1.16
新潟県田上町	新栄総業(株)	ゴルフ場「湯田上カントリークラブ」の経営	新潟県新発田市	2.0	0.5%	3,913	4,378	▲ 465	民事再生	H24.1.23
新潟県上越市	(株)あさひ荘	観光・レジャー施設の管理運営(大島あさひ荘)	新潟県上越市	6.5	54.2%	56	100	▲ 44	破産	H24.3.1
新潟県糸魚川市	協栄観光(株)	観光ホテルの経営	新潟県糸魚川市	0.5	0.9%	2	5,624	▲ 5,622	破産	H23.11.15

(次頁に続く)

所在地	法人名	事業内容	出資地方公共団体名	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	資産 (百万円)	負債 (百万円)	純資産 (百万円)	整理方法	申立日
新潟県胎内市	(株)日本海カントリー	日本海カントリー倶楽部のゴルフ場経営	新潟県胎内市	6.0	4.8%	2,174	4,600	▲ 2,425	民事再生	H23.12.1
富山県富山市	八尾観光開発(株)	ゴルフ事業の経営	富山県富山市	36.0	8.0%	8,466	9,922	▲ 1,456	民事再生	H23.12.5
石川県白山市	白山レイクハイランド(株)	白山瀬女高原スキー場の施設貸し出し	石川県白山市	90.0	21.4%	2,913	4,352	▲ 1,439	特別清算	H23.8.31
福井県おおい町	名田庄バイオテック(株)	シイタケ人工ホダ木製造、シイタケ生産	福井県おおい町	10.0	50.0%	14	224	▲ 210	特別清算	H23.4.26
長野県飯綱町	飯綱リゾート開発(株)	特殊索道事業、観光施設事業の受託	長野県飯綱町	42.6	87.0%	2	934	▲ 932	特別清算	H23.11.11
長野県下條村	(株)飯田カントリー倶楽部	ゴルフ場の経営、管理	長野県下條村	2.0	4.4%	5,497	5,496	1	民事再生	H23.9.22
京都府亀岡市	亀岡市住宅公社	住宅用地を取得して土地の造成や分譲販売を手掛けるほか、ガレリアかめおかや京都学園大等の都市基盤の整備など地域のまちづくりも担った	京都府亀岡市	0.6	100.0%	233	1,227	▲ 995	破産	H23.12.22
島根県飯南町	(株)サブロ島根	クマ笹エキスの製造販売	島根県飯南町	4.0	9.4%	43	217	▲ 66	破産	H23.5.27
広島県安芸太田町	三段峡観光(株)	三段峡の観光開発及びスキー場の索道(リフト)事業の経営	広島県安芸太田町	6.0	8.4%	402	568	▲ 166	特別清算	H23.5.1